

2011年度 決算説明会

イオンクレジットサービス株式会社

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関するリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。

経営成績

- 円高の影響があったものの、連結営業利益は前期比117%
- 東日本大震災及びタイ洪水等の特別損失合計64億円を計上

連結	実績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	3兆3,638億円	105%	3兆4,200億円	△562億円
営業収益	1,699億円	100%	1,715億円	△16億円
営業利益	243億円	117%	226億円	17億円
経常利益	243億円	117%	226億円	17億円
当期純利益	90億円	94%	96億円	△6億円

単独	実績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	3兆682億円	107%	3兆1,000億円	△318億円
営業収益	1,169億円	103%	1,150億円	19億円
営業利益	133億円	132%	115億円	18億円
経常利益	152億円	119%	137億円	15億円
当期純利益	76億円	93%	82億円	△6億円

(経営数値は億円未満四捨五入)

セグメント別業績

- クレジット事業では与信厳格化による貸倒費用の減少により、営業利益は前期比131%
- フィービジネスでは銀行代理業の拡大により、第4四半期は1億円の黒字化
- 海外事業では、取扱高が順調に拡大し、営業利益は前期比122%

	営業収益		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期比
クレジット事業	1,020億円	100%	165億円	131%
フィービジネス	170億円	※ 123%	△1億円	△1億円
海外事業	525億円	103%	111億円	122%
セグメント間消去等	△16億円	-	△32億円	-
連結業績	1,699億円	100%	243億円	117%

※イオン保険サービスを連結範囲から除外した影響を考慮
(経営数値は億円未満四捨五入)

セグメント別業績(四半期推移)

(単位: 億円)

営業収益	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		年度合計	
	実績	前期比								
クレジット事業	235	95%	248	97%	285	108%	252	101%	1,020	100%
フィービジネス※	40	154%	43	130%	42	109%	46	113%	170	123%
海外事業	128	106%	129	102%	128	101%	140	104%	525	103%
セグメント間消去等	△3	-	△3	-	△3	-	△7	-	△16	-
連結業績	399	99%	417	99%	452	104%	430	100%	1,699	100%

営業利益	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		年度合計	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
クレジット事業	30	120%	37	134%	46	153%	51	120%	165	131%
フィービジネス	△1.5	-	△0.5	-	△0.1	-	1	-	△1	△1
海外事業	25	132%	27	135%	27	126%	32	105%	111	122%
セグメント間消去等	△8	-	△6	-	△9	-	△8	-	△32	-
連結業績	45	109%	57	131%	65	129%	76	105%	243	117%

※イオン保険サービスを連結範囲から除外した影響を考慮
(経営数値は億円未満四捨五入)

財政状態

- 連結総資産はイオン住宅ローンサービスの連結化により9,077億円、
- 自己資本比率は単独21.1%(期首+1.2%)、連結は円高の影響により17.5%(△0.2%)

	連結		単独	
	実績	期首増減	実績	期首増減
総資産	9,077億円	+ 61億円	6,589億円	△380億円
営業債権残高 (流動化含む)	6,833億円 (1兆413億円)	+ 57億円 (+1,026億円)	4,656億円 (7,421億円)	△285億円 (△28億円)
有利子負債	5,173億円	+46億円	3,273億円	△333億円
純資産	1,819億円	+17億円	1,390億円	+6億円
自己資本比率	17.5 %	△0.2 %	21.1 %	+ 1.2 %

(経営数値は億円未満四捨五入)

<イオン住宅ローンサービス(株)連結化による増加分>

- ・総資産 : +381億円
- ・営業債権残高 : +205億円、(流動化含む) : +930億円
- ・有利子負債 : +300億円
- ・純資産 : + 62億円

2011年度レビュー

①東日本大震災への対応

- ・東日本大震災の影響を考慮し、貸倒引当金等31億40百万円を特別損失にて計上
- ・東北地区のカードショッピング取扱高は前期比 1Q:90% 2Q:115% 3Q:111%、4Q:115%に回復

②タイの洪水への対応

- ・洪水の影響を考慮し、貸倒引当金を11億63百万円を繰入れ
- ・カードショッピング取扱高は前期比 11月:95% 12月:105% 1月:115% 2月:129%に回復

③新たな地域での展開強化

- ・アジア事業本部において、人材育成及び海外共通システムの構築を推進
- ・中国瀋陽及びカンボジアに現地法人を設立し、小口金融事業を開始

④新規提携カードの発行

- ・JR北海道、東日本高速との提携カードを発行
- ・鉄道会社、高速道路会社等、交通系企業との提携カード発行を推進

⑤イオン住宅ローンサービスの子会社化

- ・東名阪地域に加え、全国の当社営業拠点を活用し、フラット35の取り扱いを推進

会員数及び稼働会員数の推移

- 連結会員数は2,439万人(増加数+115万人)、連結稼働会員は1,451万人(増加数+87万人)
- 国内会員数は2,101万人(増加数+101万人)、稼働会員は1,268万人(増加数+75万人)

	2010年度	2011年度	増加数
総会員数	2,807万人	2,976万人	+169万人
連結有効会員数	2,324万人	2,439万人	+115万人
国内有効会員数	2,000万人	2,101万人	+101万人
ハウスカード会員数	482万人	537万人	+55万人

連結稼働会員数	1,364万人	1,451万人	+87万人
国内稼働会員数	1,193万人	1,268万人	+75万人
連結年間稼働率	62.8 %	63.4 %	+0.6 %
国内年間稼働率	64.4 %	65.1 %	+0.7 %

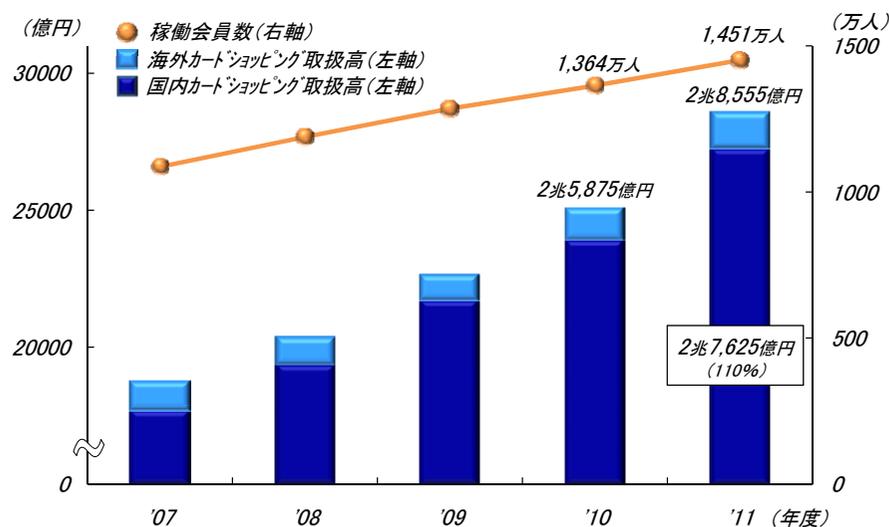
※稼働率:稼働会員数÷期中平均本人会員数

※国内会員数は家族カード会員を含む

※連結稼働会員数はハウスカード除く

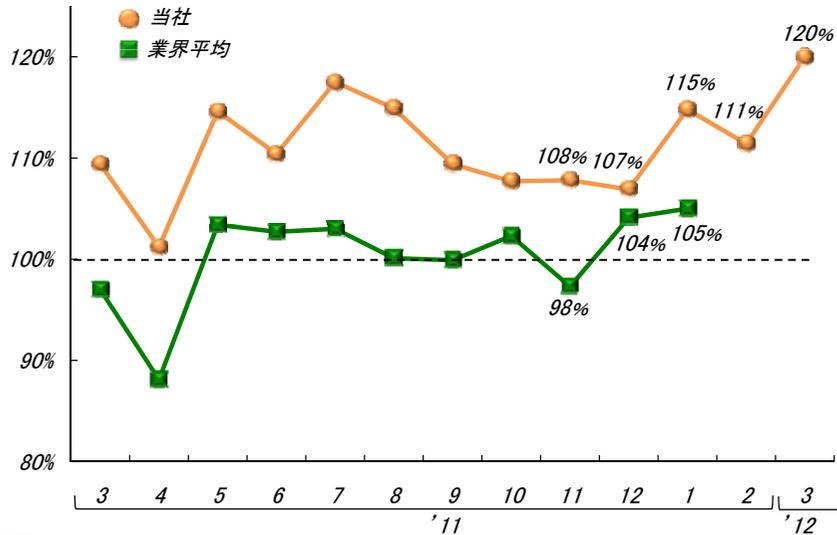
カードショッピング取扱高の推移(連結)

- 国内外で会員募集が順調に推移し、カードショッピング取扱高は2兆8,555億円(前期比110%)



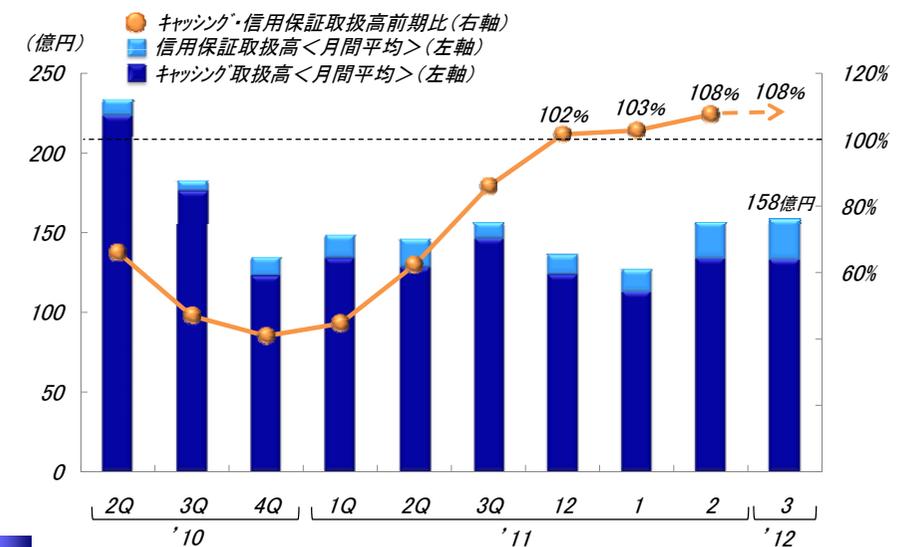
カードショッピング取扱高伸び率推移(単独)

- 東日本大震災、エコポイント反動の影響があったものの、第4四半期以降、順調に回復
- グループとの共同企画推進により、取扱高の伸び率は業界平均を上回り推移



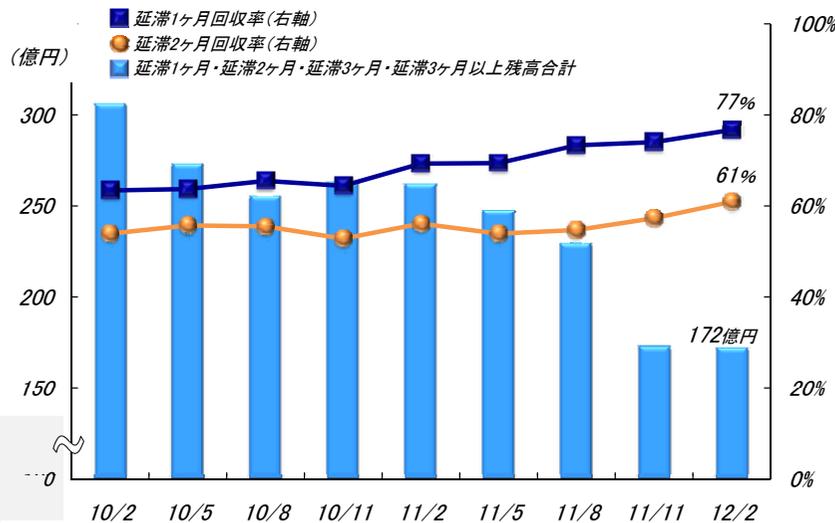
キャッシング・信用保証取扱高の状況(単独)

- 店頭で年収確認を徹底したことにより、取扱高は12月度より前年を上回り推移
- 3月度のキャッシング・信用保証取扱高は合計158億円、前期比108%



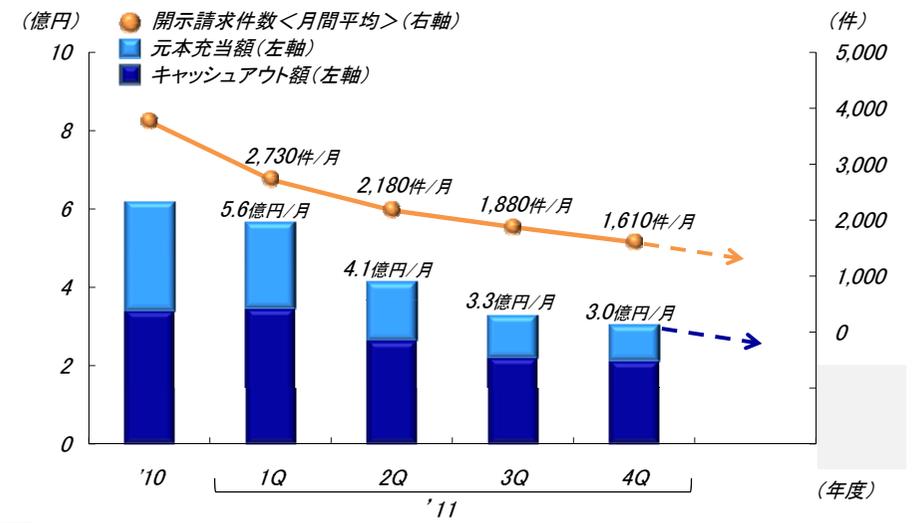
延滞回収率及び延滞債権残高の推移

- 延1回収率は77%(前期比+7%)、延2回収率は61%(前期比+5%)に向上
- 債権残高合計7,421億円に占める延滞債権残高比率は2.3%に改善



開示請求件数及び利息返還請求額の推移

- 2011年度の開示請求件数は減少傾向が継続し、当第4四半期 月間平均は1,610件
- 開示請求時の返還請求額は3.0億円/月まで減少



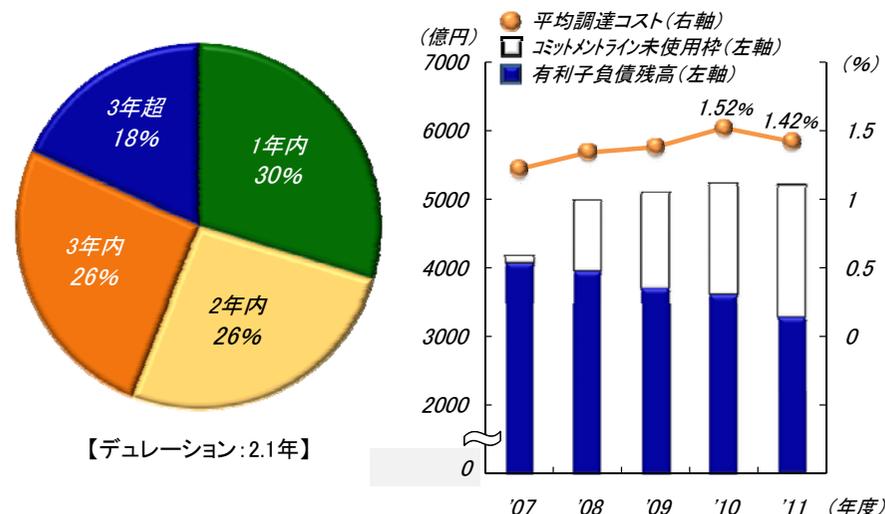
貸倒引当金及び利息返還損失引当金の状況

- 債権内容浄化により、貸倒引当金繰入額は160億円(前期比77%)、引当金残高は327億円
- 直近第4四半期の返還請求額3億円/月を基にした利息返還損失引当金残高は2.6年分

	2010年度	2011年度		2011年度
期首貸倒引当金残高	477億円	468億円	個人破産	全額償却
貸倒引当金繰入額	207億円	160億円	延滞3カ月以上 法的整理債権	225億円
貸倒償却額	216億円	301億円	一般引当金 ※和解入金中を含む	102億円
期末貸倒引当金残高	468億円	327億円	合計	327億円
貸倒引当率	6.3%	4.4%		
実質貸倒コスト	423億円	461億円		
利息返還損失引当金残高	160億円	92億円		

資金調達の状況(単独)

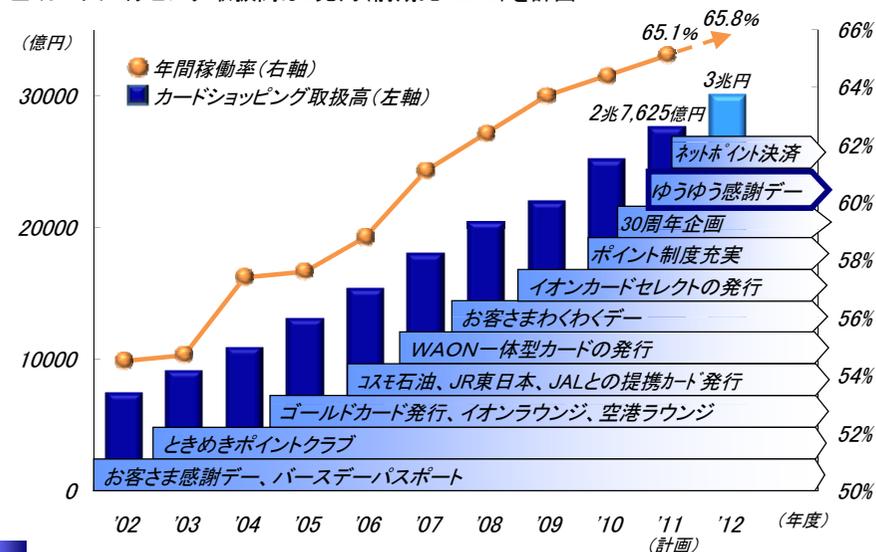
- 有利子負債残高の減少、平均調達コスト低下により、金融費用は72億円(前期比92%)
- コミットメントラインを継続し、安定した資金調達枠を確保



2012年度 重点実施事項

カードショッピング取扱高の取り組み(単独)

- 65歳以上のイオンカード会員を対象に毎月15日5%割引となるゆうゆう感謝デーの告知強化
- カードショッピング取扱高は3兆円(前期比109%)を計画



マルナカでのイオンカード会員募集の開始

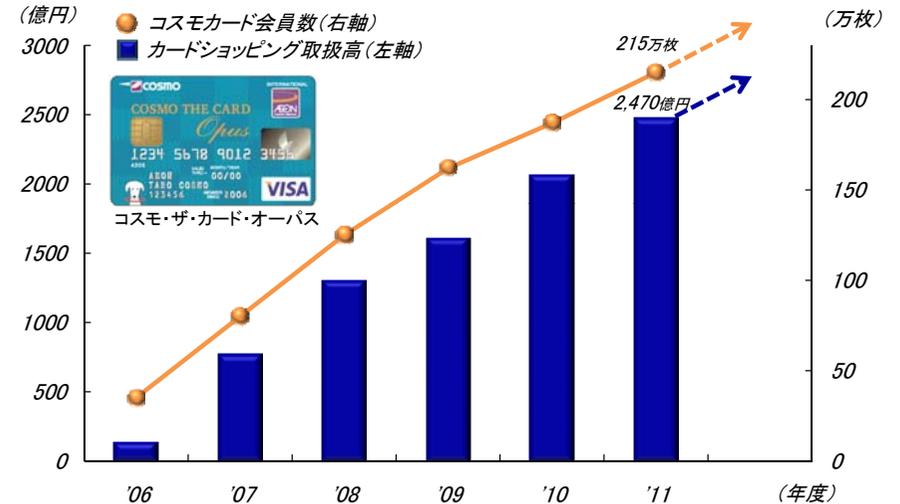
- 3月より、マルナカでの会員募集を開始
- マルナカ店舗ネットワークを活用し、会員数を拡大



【マルナカ】

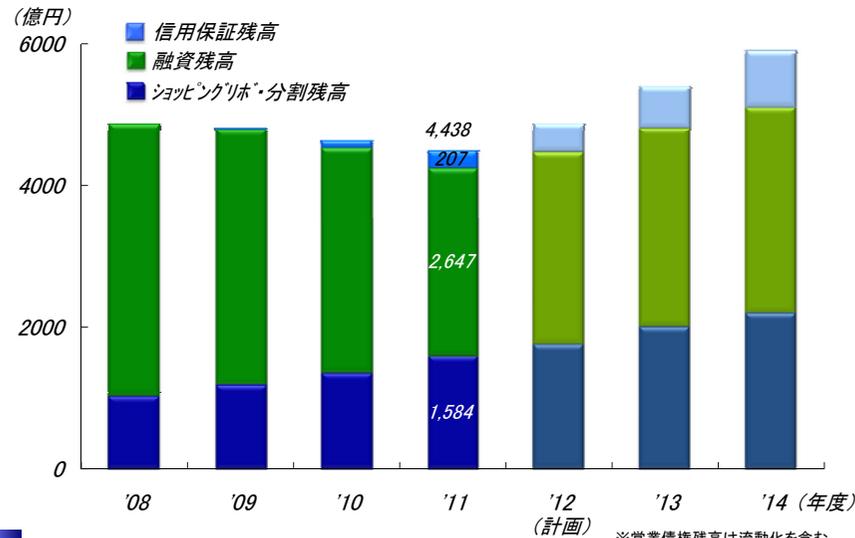
コスモ・ザ・カード・オーパスの強化

- コスモ・ザ・カード・オーパスの会員数は215万人、年間稼働率83%と順調に拡大
- 当期はコスモ石油サービスステーションへのWAON決済を導入



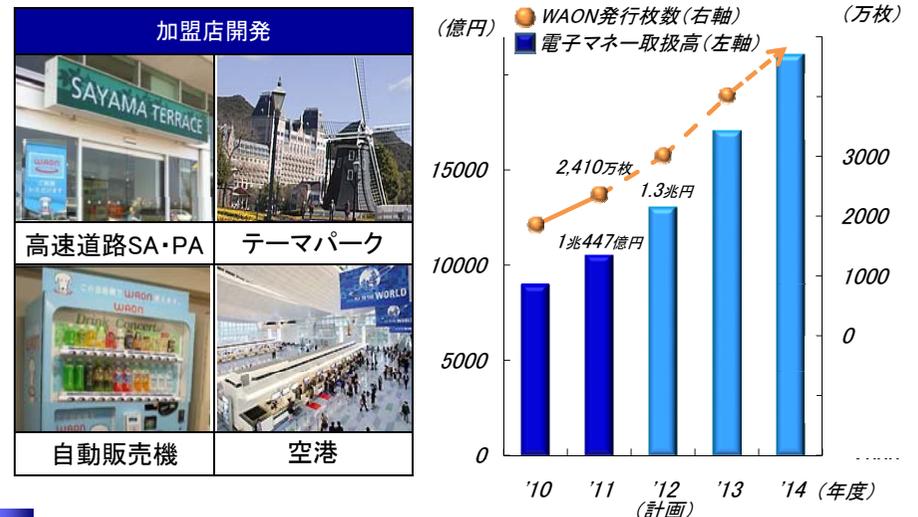
営業債権残高の推移(国内)

- 自社ATMを積極的に展開し、キャッシング取扱高を拡大
- カードローン発行枚数の増加により、信用保証残高を拡大



電子マネー事業の拡大

- 提携カードへのWAON標準搭載の推進や商業施設、空港等での加盟店開発を強化
- 電子マネー取扱高は1兆3,000億円(前期比124%)を計画



銀行代理業の強化

- 東名阪を中心に銀行代理店舗を拡大
- 銀行代理店舗での住宅ローン取次ぎ、イオンカードセレクト会員獲得を強化

重点実施事項

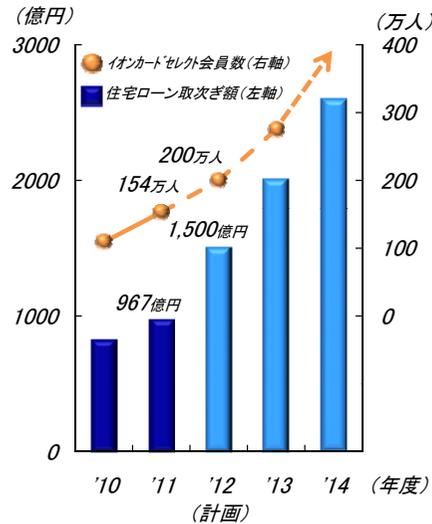


年間稼働率: 70%
年間利用額: 29万円

イオンカードセレクトの発行強化



暮らしのマネープラザの開設



ネット事業の強化

- ネット加盟店開発を推進し、ネットでの取扱高を拡大
- ネットでのポイント決済機能を導入し、利便性を向上

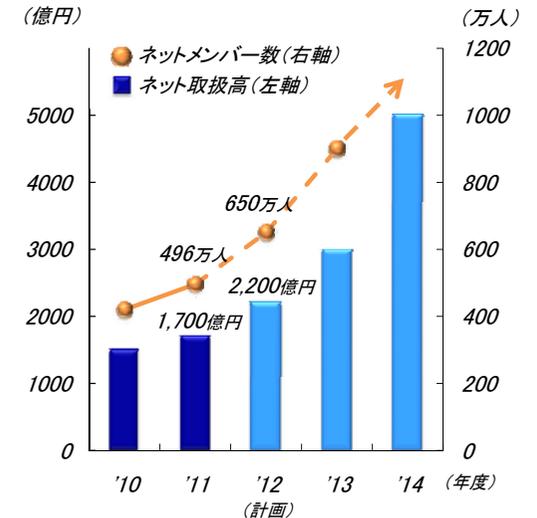
重点実施事項



WAONネット決済



ポイント決済の開始



プロセッシング事業の拡大

- 当社のインフラを活用し、グループ企業や外部企業からの受託を拡大

	2011年度	2012年度
募集・審査	キャッシュカード発行、口座開設 口座開設件数 63万件/年	他行からの業務受託 72万件/年
カード発券	キャッシュカード・電子マネー発券業務受託 カード発券 727万件/年	他社からの業務受託 856万件/年
コールセンター	WAONコール、銀行カスタマーセンター 外部受電件数 60万件/年	イオングループ各社のコールセンター受託 95万件/年
信用保証	イオン銀行無担保ローン業務 信用保証残高 207億円	外部企業からの受託 420億円

エー・シー・エス債権管理回収の取り組み

- 金融機関の債権受託・買取り及び電力会社等の収納代行業務の受託件数を拡大

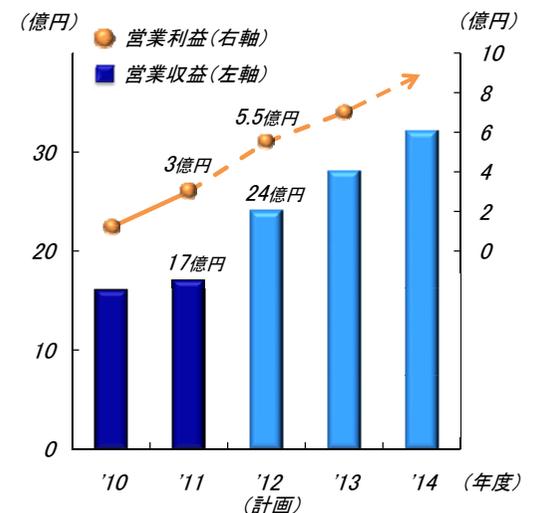
重点実施事項

公共料金等の受託社数
目標
77社 → 100社

債権回収受託・買取りの拡大

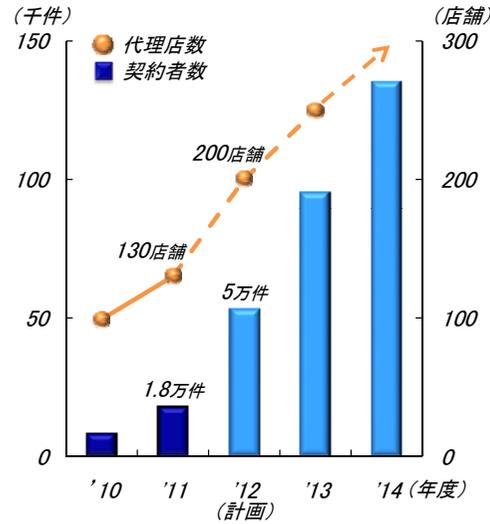


人員を266名から370名体制へ



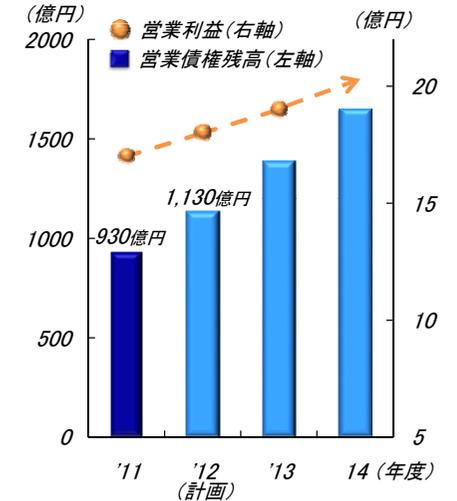
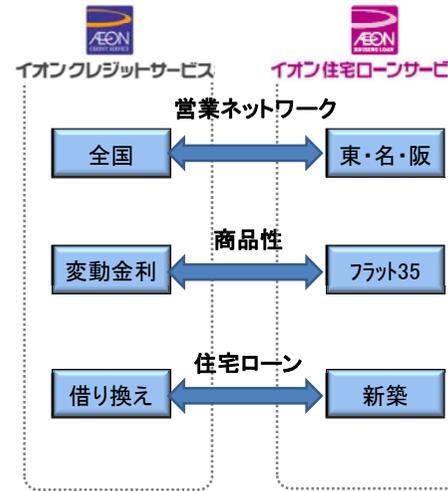
イオン少額短期保険の取り組み

- 代理店数を200店舗(期首比+70店舗)に増加させ、営業ネットワークを構築
- 代理店に加え、当社の営業拠点を活用し、契約者数を拡大



イオン住宅ローンサービスの取り組み

- 東名阪の営業拠点に加え、当社の営業拠点を活用し全国に拠点を拡大
- 変動金利とフラット35のミックスローン商品を開発し、住宅ローン取扱高を拡大

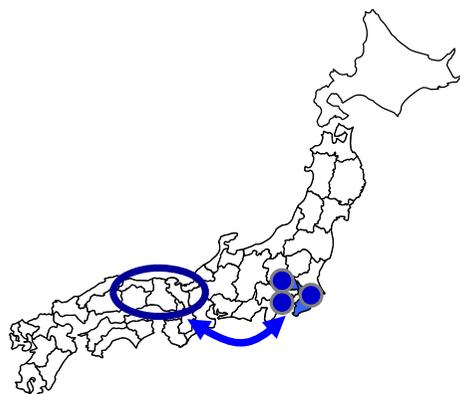


※11年度の営業利益は連結せず

システムの取り組み状況

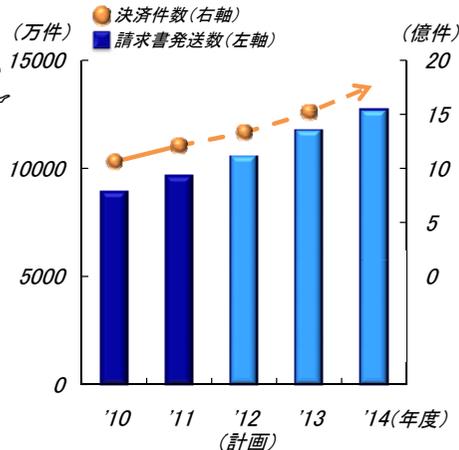
- ボリューム対応強化(請求書850万件/月→1,200万件/月・決済件数1.5億件/月)
- 西日本にデータセンターを再編成し、ディザスタ体制を強化

【ディザスタ体制の強化】



広域での二極体制

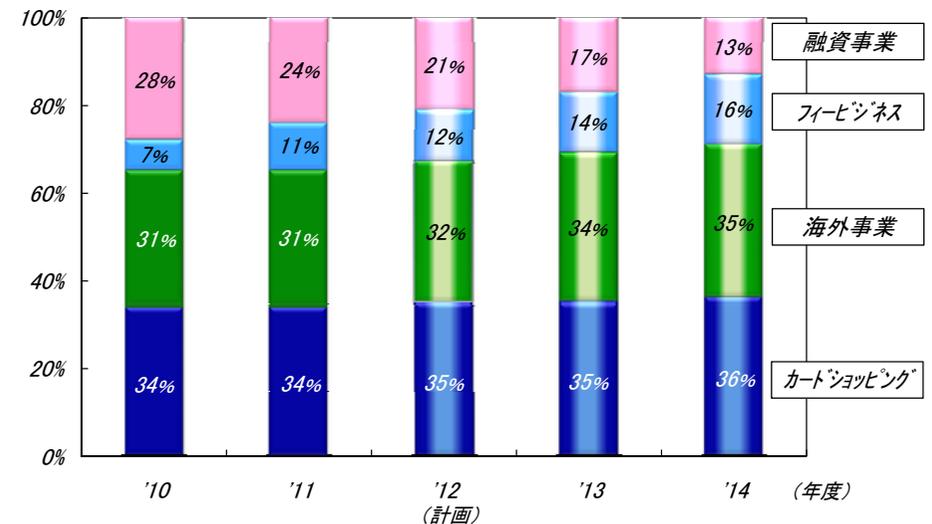
【ボリューム対応】



イシューシステムの再構築を推進

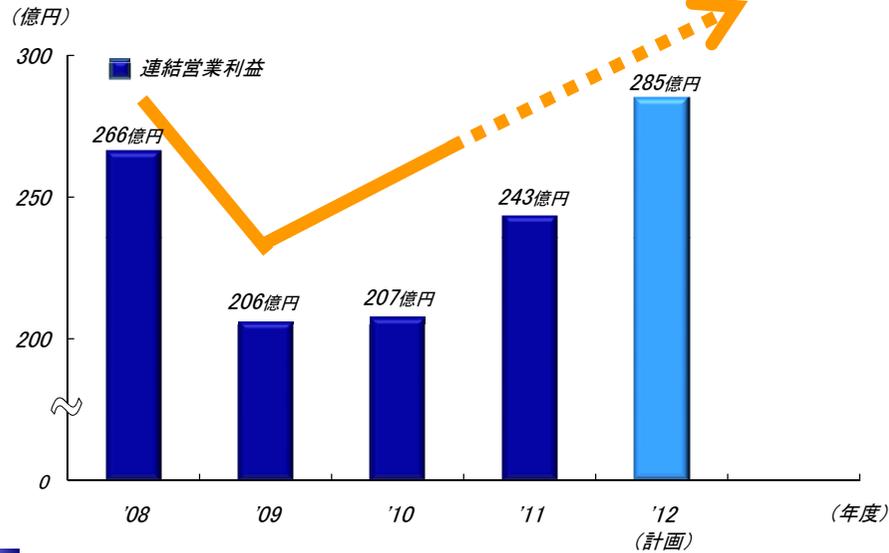
事業構造の転換(セグメント別収益構成比)

- 電子マネー事業、銀行代理業、ネット事業等、フィービジネスの拡大により事業構造転換を推進



連結営業利益の推移

■ クレジット事業に加えフィービジネス、海外事業の強化により、連結営業利益はV字回復



2012年度業績予想

- 連結・単独ともに増収増益を計画
- 自社株買い(取得株式総数12,269,800株)により、連結EPS予想は86円46銭へ向上

※決算日変更の影響を織り込み済み

	連結		単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取扱高	3兆7,400億円	111%	3兆4,000億円	111%
営業収益	1,810億円	107%	1,222億円	105%
営業利益	285億円	117%	147億円	110%
経常利益	285億円	117%	164億円	108%
当期純利益	125億円	139%	102億円	134%
1株当たり 当期純利益	86円46銭	151%	70円55銭	145%

■ 前期の記念配当5円を、第2四半期末普通配当として増配を予想

	第2四半期末(予想)	期末(予想)	年間(予想)
配当予想	20 円	25 円	45 円